

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT36 条及びPCT規則 70]

REC'D 22 SEP 2005

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 TY-1615-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/016348	国際出願日 (日.月.年) 27. 10. 2004	優先日 (日.月.年) 30. 10. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ G 0 3 B 2 1 / 6 2 , G 0 2 B 1 / 1 0		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社 有沢製作所		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で _____ 3 _____ ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. ☐ 電子媒体は全部で _____ （電子媒体の種類、数を示す）。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 17.05.2005	国際予備審査報告を作成した日 05.09.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 信田 昌男	2H 8530
	電話番号 03-3581-1101 内線 3231	

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第_____ページ、出願時に提出されたもの
 第_____ページ*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第_____ページ*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第_____項、出願時に提出されたもの
 第_____項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第_____項*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第_____項*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第_____ページ/図、出願時に提出されたもの
 第_____ページ/図*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第_____ページ/図*、_____付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第_____ページ
☐ 請求の範囲 第_____項
☐ 図面 第_____ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第_____ページ
☐ 請求の範囲 第_____項
☐ 図面 第_____ページ/図
☐ 配列表(具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3-5	有
	請求の範囲	1、2	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-5	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-5	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

請求項1、2は、国際調査報告で引用された文献1 JP 5-224305 A (旭化成工業株式会社)において、光源側から順に、該光源からの拡散光を平行光に変換する第一光学部材と、この第一光学部材から出力された平行光を適切な出力角度-光度分布の光に変換する第二光学部材を有するリアプロジェクションディスプレイ用スクリーンであって、第二光学部材の光源側の面は空気と接する部分の屈折率を最も低く、空気から最も遠い部分の屈折率を最も高くしたなだらかな屈折率分布を有するように構成されているリアプロジェクションディスプレイ用スクリーンが記載されているので、新規性、進歩性を有していない。

請求項3は、上記文献1加えて、国際調査報告で引用された文献2 JP 2002-236201 A (大日本印刷株式会社)において、第2光学部材の表面に形成された複数の凸部と該凸部の間隙を埋める空気との存在比率によって決定される平均屈折率が第二光学部材の表面に垂直な方向に変化している構成について記載されているので、進歩性を有していない。

請求項4は、上記文献1、2に加えて、国際調査報告で引用された文献3 JP 2002-31853 A (ソニー株式会社)において、硬化性材料を含む液状物を基体表面に塗布した後、該硬化性材料を硬化させる工程と、該硬化性材料の未露光部分を除去する工程により光学部材の凸部を形成する構成について記載されているので、進歩性を有していない。

請求項5は、屈折率分布型レンズを作成するためのモノマーを選択することが記載された上記文献1と上記文献2、3に加えて、国際調査報告で引用された文献4 JP 2001-100316 A (三菱レイヨン株式会社)において、入射光を適切な出力角度-光度分布の光に変換する光学部材として、液晶を用いる構成について記載されているので、進歩性を有していない。